

「持続可能な開発のための教育の10年」 国際シンポジウムの概要と評価

鹿児島大学生涯学習教育研究センター 小栗 有子

はじめに

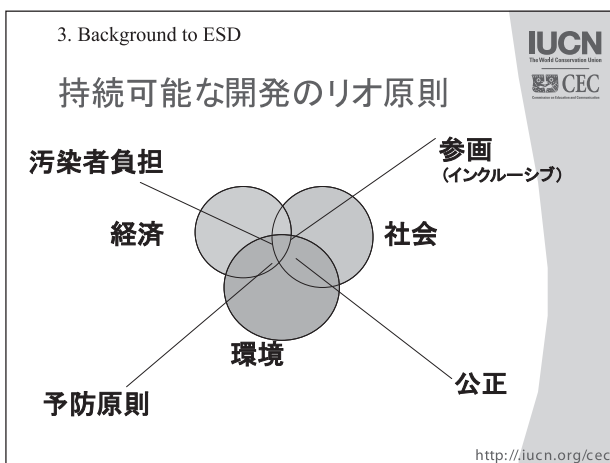
2003年10月に日本のNGOが主体となった初めての「持続可能な開発のための教育」をテーマとする本格的な国際シンポジウムが開かれた。「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development,ESD)は、今ひとつの教育運動として国内外で静かに胎動し始めている。その運動は、国連を巻き込む国際的な動きであるばかりか、教育界だけでなく、社会のすべての部門、すべての年齢の人々を巻き込もうとする壮大な計画をもつ。10月に開かれた国際シンポジウムは、その動向を知る上で格好の題材である。

筆者自身が、シンポジウムをオーガナイズし、また、当日はコーディネーターを務めた立場から、このシンポジウムの概要と評価を述べたい。

2. シンポジウムの構成

シンポジウムの構成は、右頁に記すとおりである。

最初に、主催者である「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)と国連大学高等研究所の共同執筆による基調提案が読み上げられた。ここでは、



①「持続可能な開発のための教育の10年」をめぐる国際的な動向、②日本国内でのこれまでの取り組み、③シンポジウムで共有すべき内容と議論すべき課題が、整理してあり、参加者と主催者側の足並みをそろえることになった。

パネル討論の第1部は、「ESDの国際的な議論とNGOの役割」をテーマに実施した。第1部は、ESDの定義から政策立案、その推進に深く関与している海外のパネラーからその動向を語ってもらい、日本の関係者との間で国際的な動きとその到達点について共有することが主なねらいであった。

「持続可能な開発のための教育」とは、日本語としては長たらしく、こなれない言葉である。しかも、通常、ESDの解説を求めると「持続可能な開発の概念が、1980年『世界自然保全戦略』の中で初めて提起され、1987年の環境と開発の世界委員会の報告『我ら共通の未来』で国際的に認知を得た・・・」と始まる。しかし、今回はそのような一般的な話は最小限にてもらい、ESDにおける今日の到達点に重点を置くようお願いした。幸い、それを語るのに最適な方をパネラーとして迎えることができた。

第1報告を務めたのは、国際自然保護連合(IUCN¹)教育コミュニケーション委員会(CEC)の代表、ウェンディ・ゴールドスタイン氏である。IUCNCECは、世界的なESDの論者を多数抱え込み、事実、ESDの概念の成立から発展まで大きく寄与してきた。彼女は、「持続可能な開発のための教育—どこから来て、どこへ向かうのか」というタイトルで、ESDの成立過程とその変容、ESDの重要なポイントと、さらにそれを実践していく道筋について分りやすく解説した。

第2報告は、イギリスの開発教育協会所長、ダグラス・バーン氏から「ESDにおけるNGOの役割と課題—開発教育協会からの報告」と題してビデオ出演した(緊急の用が入り、本人は帰国するというアクシデントがあった)。イギリスは、政府レベルのESD政策が非常に進んでいる国の一つである。そして、その状況を生み出しているのが、強力なNGOの働きかけであり、ダグラスがそのキーパーソンである。彼の豊富な経験は、日本のNGOの役割と課題を考えていく際の貴重な教訓となった。

パネル討論の第1部が、先進的な世界の動向からESDの概念、その特徴を学ぶことに力点が置かれていたことに対して、第2部は、ESDを具体的に地域で展開していく議論へ発展させることを意図した。

¹ 国際自然保護連合は、1984年に設立された国際的な自然保護NGO。政府機関を他のNGOと同様に多く会員にもつ点が特徴であり、ボランティアで関わる専門家のネットワークを世界的にもつ。CECもそのネットワークの一つ。

最初に、フィリピンで長年、地域成人環境教育の経験を積み、現在ロイヤル・メルボルン工科大学で講師を務めるホセ・ロベルト・ゲバラ氏から、第3報告「学習と参画：持続可能な開発のための成人教育」について報告があった。彼は、成人教育と持続可能な開発との接点、そして、高等教育の役割について積極的に提言した。彼の登壇は、日本でESDに取り組む際にアジアの視点、南の視点が抜け落ちないようにするために不可欠な存在であった。

その後、今回のシンポジウムの共催者である国連大学高等研究所の鈴木克徳氏より「ESDにおける科学技術界と高等教育機関の役割」と題して報告をしてもらった。前半が、2002年に教育と科学技術機関が署名したウブントウ宣言の内容とその後の動向、後半に国連大学が現在進めようとしている「持続可能な開発のための教育推進のための地域拠点」作りについての概説であった。科学技術界や高等教育機関が、ロベルトが主張する、社会の周辺に取り残されたコミュニティとどのような接点を図っていけるのか、冒険的なパネラーの組み合わせであった。

以下、個々の報告についてみていく。

3. 基調提案

(1) DESDをめぐる国際的な動向

「持続可能な開発のための教育の10年」(Decade of Education for Sustainable Development, DESD)は、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグサミット)において、日本の政府と国内NGOが提案し、世界実施文書²の中に明記された。同年12月の第57回国連総会で、日本政府を含む46カ国による共同提案のもと「2005年1月1日から始まる10年を『国連持続可能な開発のための教育の10年』と宣言する」ことが全会一致で可決された³。この場でユネスコは、DESDを^{lead agency}主導する機関として指名を受け、ユネ

² 世界首脳会議で採択される文書には、「政治文書」(各国首脳の決意を示す)、「実施計画」(実施する行動の枠組みを示す)があるが、このうち「実施計画」は、150項目以上に渡る内容について、本会議の数ヶ月前から各国政府の実務者レベルで協議が始まる。この文書に明記されなければ、国連総会における採択は望めず、NGOの運動の目標も当初はここに設定されていた。

³ 国連は、これまでも早急に改善を図るべく国際協力の推進を必要とする問題について国際年の決定を行ってきた。ただ、国連総会で国際年が採択されても、国連はガイドラインの策定や勧告をすることはできても、強制力はもたない。あくまでも、実施するのは各政府であり、各国連機関であるため、過去の10年は、一部を除けばキャンペーン活動で終始したものが多い。一方、今回のDESDは、NGO(しかも日本の)が呼びかけた点が従来の10年とは明らかに違い、運動を具体的に進める行動主体が、最初から存在することを強みとする。

スコが、他の国連関係機関とも協力して、DESDを実施するための措置を各機関の教育戦略と行動計画に盛り込むことを検討することが採択された。

2003年8月にユネスコは、国際実施計画の策定のための枠組み案を発表した。その枠組みでは、ESDの主な領域は、①基礎教育、②持続可能性に関する要素を組み込む教育へと既存の教育プログラムを方向転換する、③持続可能性に関する人々の意識と理解を深める、④研修の4分野であり、ESDは、「ミレニアム開発目標」(MDGs)⁴や「万人のための教育」(EFA)⁵など優先性の高い他の教育問題と深く結びつく。したがって、ESDが対象とする課題は、環境保護・保全のほか、貧困の克服、ジェンダーの平等、健康の増進、農村の変革、人権、持続可能な生産と消費、文化的多様性など極めて広範にわたる。

DESDの実施にあたっては、広く当事者意識を持ってもらうことが肝心で、ビジョン、実地活動、ネットワークの原則に従い、できるだけ多くの関係者が参加するパートナーシップ・アプローチの重要性を強調する。国際実施計画案は、今後世界中からDESDに向けた活動計画を提供してもらいながら完成し、2004年の国連総会へ提出、採択を経て2005年のDESDの開始に間に合わせたいとの考えである。

(2) 日本国内でのこれまでの取り組み

日本でもこれまで、環境教育、開発教育、人権教育、平和教育、ジェンダー教育など各分野で、政府、地方自治体、学校、NGO、企業などを巻き込んで取り組まれてきた。その活動を背景に、日本のNGO「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム」(JFJ)が環境教育分科会を設置し、日本からの提言としてDESDに向けた運動を主導してきた。

サミット後、使命を終えたJFJが発展的に解消し、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)が新しく設置された。この団体の目的は、2005年からはじまるDESDが意義ある実践につながり、真に持続可能な社会の構築に寄与するものとなるよう、国内の環境・開発・人権・平和・ジェンダー・多文化共生・保健など、社会的な課題の教育にかかわる個人や団体の動きをつなぎ、大きな力としていくことである。この団体の当面のミッションは、以下の6項目である。

⁴ 2000年の国連ミレニアムサミットにおいて採択。2015年を達成期限として、人間開発を途上国・先進国の双方で推進する際の緊急の課題(貧困と飢餓の撲滅や初等教育の達成など)に対して、具体的な数値目標を定めた公約目標。

⁵ 2015年までに万人への基礎教育の保障を定めた6つの目標をさす。1990年に開かれた第1回世界教育フォーラムで、2000年までに初等教育を完全に普及することを合意。その10年後、2000年の世界教育フォーラムにおいて、新たな目標が設定された。

- ① 政府のカウンターパートとして、国内外で実質的なESDを実現するための政策提言と協働実施を行なう。
- ② 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて持続可能な社会づくりにNGOが参画できるしくみをつくる。
- ③ 異分野のNGOが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる。
- ④ DESDについての国際的な窓口や受け皿となる。
- ⑤ DESDを通じて、国際的に活躍できるNGOの人材養成のしくみをつくる。
- ⑥ 日本政府の拠出金の活用を含め、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得を可能とさせるしくみをつくる。

(3)シンポジウムで共有すべき内容と議論すべき課題

以上、DESDの概要と日本のこれまでの取り組みを踏まえ、本シンポジウムでは、①DESDに関する国際的なとりくみの現状と課題の把握、②日本に求められる役割とESD-Jのミッションの確認、③教育機関と地域との連携におけるESD推進の課題の把握、について議論を深めたいと提案があった。

4. 第1報告「持続可能な開発のための教育—どこから来て、どこへ向かうのか」

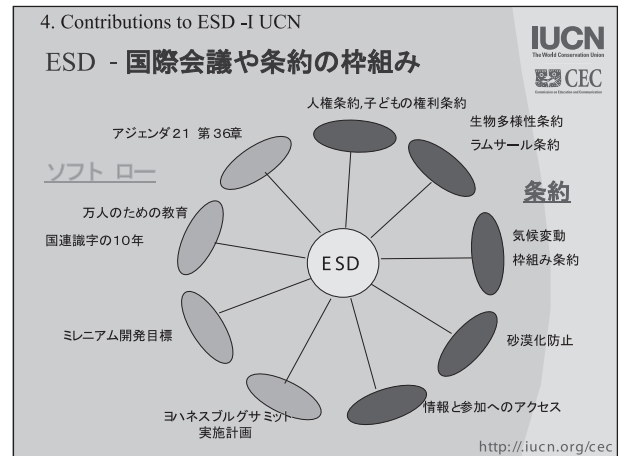
IUCNやCECの解説をした後、ウェンディは、「ESDとはなにか」と話を切り出し、ESDとは、「すべての地域社会において、それぞれの経済、環境、公正について、未来を考慮しながら決定をおこなっていく方法を学ぶ過程である」と述べた。教育の主要な責務は、未来志向型の考えを育成することであり、ESDは、学校の学び以上のもので、「…いかなる年齢の人びとにも、持続可能な未来という新しいビジョンを形成し、評価することができるようにエンパワーするもので、このようなビジョンを実現するために、他者と創造的に働くことを可能とするものだ」と説明した。

その後、ESDの背景には、1992年の持続可能な開発に関するリオの原則⁶(図1)があることを紹介し、1991年から2000年の間に、開発(経済と社会)が(環境よりも)強調され

⁶ 1992年リオ・デ・ジャネイロで開かれた環境と開発に関する国際会議(地球サミット)で採択された27の原則のこと。

るようになったと指摘する。また、1972年のストックホルム会議以降に成立する環境教育が、1990年代になるとその目標や内容が、ESDとかぶるようになったことも指摘する。

次に1992年以降に、ESDの考えを前進させた複数の取り組みが紹介された。①IUCNCECが実施した「環境教育とESDの違い」の討論の成果、②国際会議や条約の枠組み、③アメリカの取り組み、④イギリスの取り組み、⑤ユネスコの取り組み、⑤地球憲章、である。



例えば、①では、討論の結果、環境教育が、個人の態度の変容(そのための認識、知識、理解、技能)に力点があったことに対し、ESDは、社会経済構造とライフスタイルの転換にまで視野をもつことが特徴として挙げた。アプローチに関しても、環境教育が、「上から下」、「結果重視」、「量的価値」、「教授」、「管理」的アプローチをとることに対し、ESDは、「下から上」、「プロセス重視」、「質的価値」、「学び」、「エンパワーメント」的アプローチをもつという。この背景には、「人々が知識と技能を必要」とする欠陥モデルの考え方が、それとも「人々のもっている知識、行動、価値観」に価値を置くか、のいずれかの考え方の前提に違いがあると指摘する。

一方、④では、重要な原則 a.「平等」b.「良い統治」c.「予防原則」d.「汚染原則」に対して、例えば a.誰が得をし、誰が損をするのか、b.誰が決定し、誰が排除されるのか、といった内省的な対話を重視する。「持続可能な開発」の概念についても同様で、何を持続させるのか、それはなぜか、その目的が含む主要な関心事は何か、といったふうにクリティカルに考えることを徹底する。

①や③、④に比べ、②や⑤、⑥は、より広い領域をカバーし、抽象度も高くなる(例として②図2)。ただ、ここでのポイントは、SDに関わる主観的で定義が困難な概念について、どのようにして教育を行えばよいのか、ということである。そして、報告の中で強調されたことは、持続可能性の探求に必

要なことは、持続可能な開発へ到達する方法について大量の情報や概念図を示すことよりも、人々に未来について考えさせたり、利害関係者による対話に人々を巻き込むための新しいアプローチなのだということだ。

社会のプロセスとしてESDに必要なことは、^{critical enquiry}批判的考察であり、ESDは、持続可能性が持つ複雑さとそれが含意することを考察するよう人々を促し、持続可能な開発を促進したり、阻害したりする経済、政治、社会、文化、技術、環境が及ぼす力についても考察を促すものである。その際、個人として学ぶこと、組織として学ぶこと、社会として学ぶ3つの段階を促進することで、学習は促進される。

最後に、DESDにむけて私たちは何をすべきかについての提案と課題を指摘した。私たちはまず、ESDの成果として今後10年間のビジョンを国レベルと地域レベルで描き、そこに至るための計画を立てよう。また、自分自身の置かれた状況に沿って概念を定義してみる。そこからさらに、人々がお互いに学び合える方法、重要な問題について関係者と対話する戦略などを考えていくことを呼びかけた。大切なことは、シンプルであることだ。一方、課題は複雑である。例えば、国際条約に関して取り組まれている教育の統合を図ること、社会・経済・環境団体が遂行する教育活動の再定義、持続可能性に向けた制度・組織の変革のための学びなどを挙げた。

以上が概要であるが、フォーマル教育を中心に、教育は持続可能な開発のための「手段」であるのかどうか。そして、教育は既存の社会制度を維持するのか、あるいは、変化を促進するものなのか、をめぐる議論が今なお拮抗するように、ESDは、教育の本質を問う視点をもつことはおさえておきたい。

5. 「ESDにおけるNGOの役割と課題－開発教育協会からの報告」

冒頭に、開発教育協会(DEA)が、イングランドにある大規模なネットワーク団体であり、当協会の開発教育の定義(図3)の紹介がなされた。その後、環境教育の分野でDEAと同じように国内の環境団体が参加する環境教育協議会(CEE)と近年特に連携を強めていることに触れながら、双方の代表が1998年から2003年の会の終了まで委員を務めた政府の「持続可能な開発のための教育に関する政府委員会」(SDEP)の経験とその教訓を中心に話を展開した。

SDEPの目的は、政府に対してESDの推進および支援のための戦略策定について助言を行い、よい実践を明らかに

し、行動のための勧告を行うことであり、多くのNGO、専門職協会、政府の諮問機関、企業組合、労働組合の代表が参加した。その多様な委員の間で、ESDの定義が次のように練り上げられた。「持続可能な開発のための教育は、我々が、個人や集団として、地域と地球規模の双方において成す行動様式の決定に参加することができる、知識、技能、理解、価値観を育成することであり、この行動様式は、未来のために地球を損なうことなく、現代の生活の質の改善をもたらすものでなければならない。(環境・食糧・農村地域省(DEFRA))」

この定義を生み出す過程で示された、ESDの主要原則を構成する概念は、同時期に、学校カリキュラムにグローバルな要素を加えるために特定された概念と酷似しており、ESDと開発教育の関係を興味深く示すことになった。

ESDの主要原則(SDEP)	グローバル要素の原則(DEA)
相互依存性	相互依存性
市民としての権利と責務	市民性
多様性	多様性
未来の世代のニーズと権利	人権
生活の質・公平・正義、	社会的公正
持続可能な変革	価値観と認識
行動における不確実性と予防措置	

SDEPの活動は、①学校のカリキュラムに2000件の修正を加えたことや、②資格・教育課程総局(QCA)が、既存の教科を通して行うESDの情報提供と学校や教師への支援を行うためウェブサイトを開設したなど、大きな進展を達成した一方で、その経験は、今後取り組むべき重要課題を明確にした。それは、①ESDが何を意味するのか明確な定義がないことが、ESDの重要なメッセージと原則の伝え方の問題につながっている、②教育政策立案者と教育者の間で、ESDを環境問題や緑の問題と見なす見方が強調されすぎている、③学習の議題が中心にくるのではなく、しばしば環境管理指標として解釈され過ぎている、④社会における市民としての権利、社会的統合(すべての人の参画)、健康、生活の質に関する議論が、ESDともっと結びつく必要性についてであった。

次にESDにおけるNGOの役割を象徴する事例を紹介した。それは、SDEPの成果として教育職業技能省(DfES)が、2003年10月に打ち出した「持続可能な開発の行動計画」の主目的が、当初もっぱら土地と施設に関する環境基準であった中に次の2点を加えたことである。①「すべての学習者

は、より持続可能な社会の創出において行動的な市民であるために、その基礎となる技能、知識、価値観を育成する…」と②「地域社会の中で能力開発が成されるように、教育と持続可能な開発を効果的に結びつける」である。

ダグラスは、NGO側の政策提言が、わずか2ヶ月のDEAやCEEをはじめとするNGOのロビー活動で、政府の計画案に変更を加えた経緯を話した。そして、今回の取り組みの教訓として、a.ESDに関するより広いビジョンを確保するためには、多くの働きとロビー活動が必要であること、b.環境、健全な生活、貧困削減の課題を結びつけていくことは、政策立案者にとっては容易なことではないこと、c.ただし、私たち自身が何を達成したいのか、そのことを明確に理解していれば、前進することができるのだと訴えた。

ESDを前進させるための提案としては、①用語について明確であること、②主要な利害関係者間で目的と達成目標の合意、③具体的なプロジェクトを通じた協働の文化を育む、④プログラムが有効に機能するように資源の確保を徹底する。⑤ESDが、社会における学習の課題を統合する構成要素であるとの認識を保障する、の5つを挙げた。

最後にESDに関する懸念として、開発の問題、特にミレニアム開発目標が十分認識されないまま、ESDが環境の議題に結びつきすぎていることや、同時に、ESDが食料、輸送、エネルギー利用など一連の問題の寄せ集めに矮小化している点を挙げ、NGOが「独りよがり」になっている点を問題視した。

6. 「学習と参画：持続可能な開発のための成人教育」

ロベルトは、終始一貫して状況(文脈)を特定した上で教育を組み立てていく姿勢を貫いた。そのまなざしが、成人教育とESDをつなぐ筋道をつくった。

彼は最初に、私たちの肩書きや実践の呼び名を聞きだす

開発教育の定義

- 人びとが、自分の世界中の人々の生活との間の結びつきを、理解できるようにする。
- 我々の生活を形成している、世界経済、社会、政治、環境が及ぼす力に対する理解を促す。
- 技能、態度、価値観を形成して、人びとが変革をもたらすために共に取組み、自分自身の生活を管理できるようにする。
- 権力と資源が公平に分配される、より公正で持続可能な世界を実現するために取り組む。

(開発教育協議会 1993年)

Development Education Association

ことで、それぞれの置かれた状況を意識的にもたせた。その上で、私たちが共に「変換すべき世界があること」、「より平和で持続可能な未来のビジョン」、そして、「このビジョンの実現に貢献しうる、教育と学習の力を確信している」点を共有していることを確認させた。

成人教育は、「効果的な学習方法」を人々に与え、持続可能な開発(Sustainable Development, SD)は、「成人教育のビジョンや目標」を与える。そして、この両者は、次の類似した原則を共有する。

①内容では、「一つのビジョンを示す持続可能性の原則」を共有し、②状況では、「社会の周辺に取り残されたグループを学習者として優先する」ことであり、③方法では、「エンパワーメント⁷のための参画型の教育実践」であることだ。

両者の関係にさらに踏み込む前に、成人教育に関する一般的な概念を広げていく。ロベルトの故郷であるフィリピンは、一般的に定義される「自らの向上を目指す先進国型の成人教育」も、「識字・計算能力の習得を目指す途上国型の成人教育」も当てはまらないとして、「成人学習」と呼ぶ最近の変化を歓迎する。「成人学習」は、教育を個人のニーズ以上のものと認めつつ、学習者の属する社会のニーズを認めている(「成人学習に関するハンブルグ宣言」1997年)。

内容・状況のつながり：アジア南太平洋成人教育協議会(ASPBAE)⁸では、教育を「人々が最良のことを成すことを可能にし、その他の権利を向上させることができる権利」と見なすことを強く擁護し、成人教育(学習)の定義を特別な文脈の中で捉える。その背景には、アジア・太平洋地域の大半では現在、教育が一つの権利としては見なされておらず、むしろ特権と見なされている状況がある。その下では「成人教育」は、弾圧、人権侵害、不健全な環境、児童労働、女性差別など多くの問題を抱えた状況を定義すると同時に、自分たちの権利を守り、そして前進させることができる、人々にとっての目標やビジョンをも定義するものでなければならない。

内容・状況・方法のつながり：ASPBAEは、誰が学習者として優先されるかに関しても明白に述べる。それは、社会の周辺に取り残されたコミュニティであり、権利獲得のための苦闘が前進することを支援するために、彼らにこそ学習の優先権が与えられねばならないのだ。この状況下では、成

⁷本来もっている能力を引き出し、社会的な権限(権利)を付与すること

⁸ アジア太平洋地域全域の成人教育に携わる組織・個人のネットワーク団体

人教育は、エンパワメントといったより広く、ホリスティック⁹なビジョンを必要とする。このエンパワメントのビジョンは、一つの目標でもあり、同時に一つのプロセスでもある。つまり、エンパワーすべきある特定の学習プロセスも「成人教育」は定義するのだ。それは、「学習者自らが、学習を創出すること、つまり、自分が学びたいことから自分がどのような方法で学ぶのか、というところまでを含む過程に、学習者が積極的に参加できる教育プロセスを意味する。」これは、参画と呼ばれることが多い。

彼は、その後再びSDを①内容=ビジョン、②状況=社会の周辺に取り残されたコミュニティの権利向上、③方法=参画、に重ねていった。SDの内容は、「現在の持続不可能な開発モデルに代替するモデル、つまり、新しいビジョンを探し求めている」ことであり、状況は、「排除されることが多い個人やコミュニティ、国際社会の周辺に取り残されている弱者、資源が限られている人々」、そして、方法は、「リオ第10原則：環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することによって最も適切に扱われる。そして、効果的な参画には教育プロセスが必要である」と整理される。

ここで彼が強調したことは、市民参画が、単なる情報提供や協議プロセスではなく、教育的プロセスと見なす必要性であり、成人学習が、開発のプロセスに不可欠なものとなることだ。教育プロセスは、2つの道筋に分けるべきで、教育はこれまで説明してきた弱者のコミュニティだけでなく、開発プロセスに関与するすべての人々が受ける必要がある。この主張は、「プロジェクトの技術的側面を理解していない市民を巻き込むのは時間の無駄とする政府や産業界の主張」への反論であり、「持続可能性のための学習への参画」の考え方は、国際的な重要文書の中で支持されていることを紹介した。

最後に、ロベルト自身の経験を踏まえ、高等教育の課題が語られた。彼は、「状況的学習^{situated learning}」のプロセスを通して得られる知識について、記録を残し、深く考察し、書き記すことが高等教育の課題であると指摘する。状況的学習は、学習者(学生)が自身の「今、ここ」にある状況に取り組むことから、自分たちのコミュニティと環境の両方に継続的に参画していく機会を創出することを要求する。その継続的な参画によって、学習は、全ての関係者(学生、コミュニティ、政府、企業、

教育者など)にとって、相互的に進行し続けるプロセスとなる。実際の生活を通して学ぶことが、個人、組織、コミュニティに対して、私たちが示すことのできる、最強の教育プロセスの一つであるのだと結んだ。

7. 「ESDにおける科学技術界と高等教育機関の役割」

科学、技術および教育が、SDに向けて共に取り組むことを初めて明らかにした宣言、ウブントゥ宣言¹⁰について触れた後、高等教育機関の課題とその解決方向に話をつなげていった。科学と技術の効果的な統合が、SDに向けた解決策を左右するとして、教育は、そのような統合に重要な役割を果たすことができると主張する。特に高等教育は、すべてのレベルの教育者に対して、SDにおける重要な課題について情報を提供し、支援する役割を果たせるし、また、果たすべきだという。

ただし、私たちは今、①最新の科学と技術に関する情報や知見が、教育のカリキュラムに統合されるように科学と技術界と教育界のより親密な対話を必要としており、②SDの概念が教育の全てのレベルに統合されるように、初等教育、中等教育、高等教育間のより緊密につなげることも必要としている。そして、③ESDを世界的に強化することで、国家間の知識の格差を埋める必要があると、課題を指摘した。

DESDに向けて高等教育機関が担うべき役割としては、出来る限り多くの人々が参加できる環境の創造や、社会的・文化的・環境的多様性を考慮してローカルだが、しかしすべてのレベルの教育と社会セクターの人々の情報交換を促す学習の場の創設といった空間づくり、そして、教育者の訓練、再訓をすることだ。そこで、国連大学で今進めようとしている「ESDを推進するための地域拠点」づくり構想について紹介がなされた。

「地域の拠点」¹¹は、様々な関係者(小中高校の先生、大学教授、科学者、企業、自治体関係者、コミュニティ活動のリーダーなど)が集まり、ESDをどのようにすすめたらいかがを討議するための地域の場である。各々の立場で、ESDの推進に向けた情報や経験の交換を行い、共有された知識をもとに、必要な調整や連携協力を行うことを期待する。国連大学としては、このような「地域の拠点」づくりに取り組む具体的な活動主体と連携し、彼らの活動を促進するとともに、

⁹ (a)固定的な結果ではなく過程が重視されること、(b)相互依存や相互関係といったつながりやかかわりが重視されること、(c)変化にかかわるシステム論的な見方が重視されることの三つの視点をもった、「包括的」を意味する。

¹⁰ ヨハネスブルグサミット(2002年)において、世界の11の主要な教育、科学技術機関が署名。

¹¹ ここで用いられる地域は、一国内の地域という概念で用いている。ただし、地域のスケールは、それぞれの状況に応じて異なる。

それらの事例を広く紹介し、それぞれの地域において拠点づくりが推進される方策を検討していきたいという。今回の報告は、国連大学としてこれから本格的にESDに関与していく意思表示の場となった。

8. 評価

本シンポジウムの目的は、ESDの情報が、日本ではまだ断片的にしか共有されていない中、実際ESDの定義からその実践について、世界をリードしているキーパーソンを招き、ESDをおさえる上で不可欠な情報を提供してもらい、それを共有することであった。その上で、参加者一人ひとりが、ESDに込められているメッセージをそれぞれの状況に応じて咀嚼し、自らが行う実践の手助けになっていくことが、企画した側の願いであった。そのためにも、タイトルにあるようにESDにとって「重要なこと」「実現したいこと」「そのために必要なこと」の一つでも心に届くものがあればと期待した。残されたアンケートからその反応を少し拾ってみたい。

アンケートからも参加者には、学生、教員、研究者、企業、行政、公益法人、NPOなど異なる分野、異なるセクターの人々が集まったことがわかる。感想としては、シンポジウムの内容を受け入れつつ、自分自身の問題や関心に引きつけ、発展させていこうとする積極的なコメントが非常に多い。総じてシンポジウムが提供した情報については、「ESDについて漸く少しわかってきた」、「興味深く学んだ」、「現状と課題についてある程度理解した」など参加者に通じる内容であったことが伺える。ただ一方で、「議論の時間が不足していた」、「様々な立場が集まっているはずの会議、自由な議論がもっと欲しかった」、「会議後の交流会こそ必要」とあるように、一方的な情報・意見表明ではなく、多様な意見、相互作用を伴う学習を積極的に求め声が多数あった。また、最も多い意見としては、現実の問題や現場から発想したもので、概念や定義は大切と認めながらも「事例、具体的手法、現場の声が聞きたかった」、「いいコンセプトだけど実際に現場の先生は何をしていいのかわからず困っている」など話に具体性を求める声や、「定義よりアクション」、「学校や地域コミュニティで行動として実行したい」といったように実際の行動に意欲をみせる発言も目につく。

このほかにも「地域の具体的な課題との関係を考えることが重要」「一部の先生?だけではなく、特に弱者?的な方々の参画を・・・」、「現場レベルのつながり」、「NPOとビジネスセクターのつながり」などESDにとって「重要なこと」が多数寄せられた。コメントを残した人には、教員も多く総合学

習の時間の活用に関及するものや、企業関係者からは、ESDと企業をテーマに扱うこと、国際機関の関係者からは、ODAとの関係の重要性が指摘されるなど、多岐に渡る方面からのアプローチが試みられていることを浮彫りにした。

以上、参加者の反応を抜粋してみたが、このことから次のことが見えてくる。

今回のシンポジウムは、ESDに関して、4つのアプローチから迫ろうとした。一つは、ウェンディが担当した環境教育、二つ目が、ダグラスが担当した開発教育、三つ目が、ロベルトが担当した成人教育、そして、最後に鈴木が担当した高等教育である。この事実は、私たちが扱うESDが、既存の教育からのアプローチが可能で、むしろ、教育の新しいジャンルとして新しく追加する性質のものではないことを物語っている。この点は、ダグラスが、「ESDは社会における学習の課題を統合する構成要素であり、追加的なものではない」と明快に述べており、奇しくも環境教育からのアプローチと成人教育からのアプローチが、共通の見解に至っている。それは、「ESDは、ビジョン(未来思考性)をもった<対話-ウェンディ><参画-ロベルト>を重んじる新しい教育のアプローチ」であり、「組織・社会変革を目指すことから、<社会・組織としての学び-ウェンディ><状況的学習-ロベルト>」を重要視するのである¹²。他方、鈴木によれば、ESDは、科学・技術・教育を統合する試みであり、そこでもやはり<参加>や<討議>が強調されているのだ。

ESDに関するこのメッセージは、参加者に確実に届いたようだ。参加者のコメントに「難しく考えずに、シンプルに受けとめた方が、自身の中で落ちそうなことに気づきました」とあったが、個人の状況や問題関心から出発した疑問が、参加者から相次ぎ、もっと具体性を求める姿勢には、自分の問題としてESDに取り組む用意があることを示しているといえる。様々な立場の人の多様な意見、その場における相互の学びを求める背景にも、自分たちの課題を共有にし、共に解決策を考え、協働していこうとする意思の表れといえよう。

今回のシンポジウムの意義は、ESDが、持続可能な社会発展を阻害する要因、すなわち、既存の組織や社会の複雑な問題を人々が克服していけるように、既成の教育のかたち

¹² ウェンディは、持続可能な未来(国)は、誰にとっても未踏の地であり、そこに至る確実の方法を誰も知らない、だからこそ、未来思考性とそこに人々を巻き込む対話の必要性を主張する。一方で、ロベルトは、権利を剥奪された人々の持続不可能な状況を出発点とするため、彼にとっての未来ビジョンも教育の目的も明快であり、「参画」という手法を重んじる理由もエンパワメントを促進するためである。両者の共通項を指摘したが、導かれ方には相違点があることは踏まえておきたい。

そのものの変革を目指していることを共有しただけでなく、それに向けて、すでに様々な立場の人々が具体的に動き出していることを知り、勇気づけられたことであろう。私が、静かに起きている教育運動とみなすのも、賛同者が徐々にそれぞれの活動を始めている点にある。ESD運動は、持続可能な社会の形成のために何かを一気に転換する革命というよりは、既存の組織、既存の制度、既存の教育そのものを徐々に変化させていこうとする、中野民夫のいう「やさしい革命」¹³を目指す運動であるといえよう。

¹³ 中野民夫『ファシリテーション革命』岩波書店刊、2003年。